

令和7年1月30日

埼玉県知事
大野 元裕殿

幸福実現党	埼玉県代表	齊藤	芳男
同	統括支部代表	笠原	麗香
同	東松山市議会議員	佐藤	恵一
同	三芳町議会議員	細田	三恵
同	宮代町議会議員	野原	洋子
同	伊奈町議会議員	山野	智彦
同	杉戸町議会議員	久松	祐樹

行政改革と地方税減税の実現を求める要望書

令和6年度の国民負担率は45.1%、財政赤字を加えた潜在的な国民負担率は50.9%となる見通しです。今や税と社会保険料の負担は国民に重くのしかかっています。幸福実現党は、国および埼玉県に対し、国民負担率を低減させる政策の実現を強く求めます。

政府はこれまで「景気対策」等と称して度重なるバラマキ政策を行ってきました。しかしその結果は増税を招き、国力を低下させて、国民に大きな負担を強いることになっています。バラマキ政策と税金の無駄づかいをやめ、さらに無駄な規制は撤廃し、行政効率を上げるとともに、行政改革を徹底的に行なうことで、簡素で税率の低い税制に変えていくことが重要と考えます。すなわち「小さな政府、安い税金」を実現すべきです。

また、地方税において、東日本大震災後に導入された復興特別税が、同額の住民税である森林環境税となり、昨年6月から徴収が始まりました。さらに、中にはホテルや旅館に宿泊した際に宿泊税を徴収する自治体も徐々に増えておりますが、こうした安易な地方税の導入は厳に慎むべきであります。また、「年収の壁」の引き上げによって地方の財源が減少する可能性などが問題視されておりますが、そもそも非常に高い水準に達している地方税負担を早急に軽減すべきです。

埼玉県および政府にあつては共産主義、社会主義、福祉主義を追うのではなく、県民・国民を愛し、信頼し、県民・国民の自助努力の繁栄が道を拓く政策の実行を心より願います。

以上の理由により、以下の通り要望致します。

- 一、徹底したムダの排除と効率化を図ること。
- 一、地方税の減税を検討すること。
- 一、国民負担率が高い現状を鑑み、知事の在任期間中に、新たな地方税の導入は行わないことを表明すること。

以上